

# アジア経済研究所年報

## 2017-2018

独立行政法人日本貿易振興機構  
アジア経済研究所

# 目次

I. 2017年度事業活動の概要.....	1
1. 沿革及び目的.....	1
(1) 沿革.....	1
(2) 目的.....	1
2. 2017年度事業方針.....	4
(1) 政策の基礎となる研究成果の創出を通じた産業・経済・社会への貢献.....	4
(2) 先駆的かつ大学・企業等で実現しがたい研究成果の創出.....	4
(3) 国際共同研究等の推進を通じた世界への知的貢献.....	5
3. 2017年度事業の概要.....	5
(1) 政策提言研究.....	5
(2) 政策提言に資する分析研究.....	5
(3) 政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究.....	6
(4) 科学研究費助成事業.....	6
(5) 受託事業.....	7
(6) 研究ネットワーク事業.....	7
(7) 研究成果の発信・普及.....	8
(8) 研究所図書館.....	9
(9) 人材育成.....	9
II. 調査研究.....	10
1. 政策提言研究.....	10
(1) 中東における「国民国家」モデルの溶解と新たな地域秩序の可能性.....	10
(1-1) 「アラブの春」後の国家運営——トランプ政権の発足と中東域内関係の新たな流動化.....	10
(1-2) 中東地域の政治的安定に果たすクルド問題の位置づけ.....	10
(1-3) トランプ政権発足後のアフガニスタン情勢と国際環境.....	11
(2) 緊密化する経済圏：ASEANと南アジア.....	12
(3) 「一帯一路」構想と中国・日本への影響.....	12
(3-1) 「一帯一路」構想と中国经济への影響評価.....	12
(3-2) 「一帯一路」構想と中国の対外政策の新展開.....	13
(4) 新興国における企業活動と人権リスクに関する調査・啓発ならびにナショナル・アクション・プラン策定に関するプラットフォーム構築.....	13
(5) アジア・アフリカ開発ビジョン研究会.....	15
2. 政策提言に資する分析研究.....	15
2.1. 重点研究.....	15
(1) 中国の産業組織：理論構築と新局面の分析.....	15
(2) 東南アジア政治の比較研究.....	16

(3)	職業訓練・教育と就業 .....	16
(4)	アフリカにおける女性の国際労働移動 .....	16
(5)	グローバル・バリュー・チェーンと労働 .....	17
(6)	女性のエンパワメントと社会制度 .....	17
(7)	メコン地域の輸送インフラと物流事情 .....	18
(8)	アジアの起業とイノベーション .....	19
(9)	規制とプライベートスタンダード：波及と分断化、協調に向けた取り組み ..	19
(10)	技術移転と産業発展の長期的展開過程：インドとタイにおけるオートバイ産業 と自動車産業の比較研究 .....	20
(11)	複雑化する東アジアの持続可能性課題への対応 .....	21
(12)	インド北東地域をめぐる日印関係：コネクティビティの過去・現在・未来 ..	21
2.2.	経常分析研究 .....	23
(1)	アジア諸国の動向分析 .....	23
(2)	中東の政治経済分析 .....	23
(3)	現代アフリカの政治経済 .....	24
(4)	ラテンアメリカの政治経済社会 .....	24
(5)	アジアにおける貿易規制・スタンダード遵守：サプライチェーンからみた規制 違反事例分析 .....	25
(6)	経済地理シミュレーション・モデルに基づく研究 .....	25
2.3.	連携研究 .....	26
(1)	感染症拡大抑止政策の経済学的効果分析：セネガルにおける売春非犯罪化の事 例 .....	26
(2)	グローバル・バリューチェーンにおける技術革新の役割 .....	26
3.	政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究 .....	27
(1)	途上国における農業経営の変革 .....	27
(2)	イラン「経済自由化」政策の変容とインパクト .....	28
(3)	カザフスタンにおける非公式な支払い—原因と影響 .....	28
(4)	21世紀のメキシコ—近代化する経済、分極化する社会 .....	29
(5)	ドイモイ下ベトナムの家族の動態と変容 .....	29
(6)	インドネシアの都市化の影響：企業の生産性と労働移動の分析 .....	30
(7)	バングラデシュにおける政治と司法の独立 .....	30
(8)	トルコにおけるグローバル化と政権支持 .....	31
(9)	中東における家族の変容 .....	31
(10)	共産党一党独裁体制と大衆組織—ベトナムとキューバの事例から— .....	32
(11)	看護師の国際労働移動—フィリピンとインドの比較 .....	33
(12)	予備選挙の義務化と民主主義への満足度—アルゼンチンの事例を中心に .....	33
(13)	ベトナムにおける医療保険制度の構築とその変容 .....	34
(14)	日本の技術協力と韓国の産業発展—浦項製鉄所建設の事例から .....	34
(15)	南アジア5カ国の政治的トラストの比較研究 .....	35
(16)	南アジア諸国における司法積極主義と開発主義 .....	35
(17)	湾岸アラブ諸国の立法と執政をめぐるアカウンタビリティー .....	36
(18)	「分配政治」論の分析視角と射程：ポーク・バレルと政治的クライエンテリズ ム論を中心に .....	36

(19)	開発途上国における工業化と脱工業化.....	37
(20)	モルディブ基礎研究.....	38
(21)	中東ファミリービジネスの構造と継承の課題.....	38
(22)	アフリカの政治・社会変動とイスラーム.....	39
(23)	現代中国の基層における政治力学の総合研究.....	39
(24)	新しいグローバル・モデルの開発とその応用.....	40
(25)	フィリピン経済・産業の再生と課題.....	40
(26)	アジア国際産業連関表の評価と応用可能性.....	41
(27)	資金循環分析の国際的応用への基礎研究.....	41
(28)	企業の異質性を考慮した多国籍業の生産形態分析：理論と実証.....	42
(29)	開発途上世界における幼少期の条件.....	42
(30)	東南アジアにおける商業銀行部門の変容と現状.....	43
(31)	マクロ計量モデルの利用と応用.....	43
(32)	チリにおける変動相場制度下の金融政策.....	44
(33)	付加価値貿易 総合研究.....	44
(34)	資源・環境政策に関わる行政組織の形成過程.....	45
(35)	アジアにおける障害者のアクセシビリティ法制—バリアフリー化の現状と課題.....	45
(36)	習近平政権二期目の課題と展望.....	46
(37)	フィリピン法の現在：再民主化後 30 年の軌跡.....	47
(38)	日本型コンビニエンスストアの途上国展開と貧困削減.....	47
(39)	馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動.....	48
(40)	地域構造の変化に関する研究：南アジアの事例.....	48
(41)	政治的抵抗の影響に関する研究：バングラデシュの事例.....	49
(42)	東アジアの貿易・産業構造の長期的変化.....	49
(43)	中古品の国際貿易.....	50
(44)	21 世紀アジア諸国の人文社会科学における研究評価制度とその影響.....	50
(45)	多層的な資格の相互承認制度の解明.....	51
(46)	東南アジア自治体サーベイ：比較のための解題とデータ作成.....	51
(47)	ASEAN における航空自由化の影響.....	52
(48)	失敗した FTA 交渉.....	52
(49)	Effects of Trade Policy on Technological Innovation in Agricultural Markets – Implications for the Developing Economies.....	53
4.	受託調査研究.....	53
(1)	総合的アプローチによる東南アジア地域での分散型生活排水処理システムの普及に関する研究（サブテーマ②：東南アジアにおける環境技術の地域標準化に関する研究）.....	53
5.	科学研究費助成事業による研究.....	54
基盤研究（B）	.....	54
(1)	構造推定を用いた発展途上国市場と産業発展の分析—東南アジア二輪車産業の事例.....	54
(2)	民主化プロセスにおける司法府の役割：中東イスラーム諸国の比較研究.....	54
(3)	戦後日本の開発社会学～高度成長の社会的前提条件の比較検討.....	55

(4)	自由貿易協定の利用要因とコスト.....	56
基盤研究 (C) .....		
(5)	インドにおける出稼ぎ労働移動が農村の経済格差に与えた影響に関する研究.....	56
(6)	大メコン圏経済回廊：ヒトのコンネクティビティ.....	56
(7)	後発工業国企業による産業プラットフォームの構築メカニズム.....	57
(8)	反アパルトヘイト国際連帯運動の研究——日本の事例を中心として.....	57
(9)	冷戦時代の台湾海峡危機の再検証～マルチ・アーカイブ研究による外交史的分析～.....	58
(10)	ミャンマーの脱ドル化.....	58
(11)	ラテンアメリカにおける農業企業の拡大.....	59
(12)	製品環境規制が貿易とサプライチェーンを通じて企業に与える影響.....	60
(13)	地域雇用の非正規化—国際分業の地域労働市場への影響.....	60
(14)	アフリカにおける製造業の停滞：労働コストからのアプローチ.....	61
(15)	公的支出による固定費用の一部負担を考慮したグローバル AGE モデルの開発と利用.....	61
(16)	所得格差と政治的安定：東南アジア 5 カ国の比較研究.....	62
(17)	南米における競争的権威主義体制の長期化.....	62
(18)	中国における障害者の権利保障——地方性法規への展開.....	63
(19)	「メコン地域」概念の誕生：メコン委員会から GMS へ.....	63
(20)	ASEAN 地場企業の Managerial Innovation に関する実証研究.....	64
(21)	リモートセンシングによるタイ＝ラオスメコン友好橋（第 1 から第 4）の効果と影響分析.....	64
(22)	東アジアにおけるイノベーション・モデルのアメリカ化：医療機器産業の事例研究.....	65
(23)	国際産業連関表を用いたグローバルバリューチェーンの分析.....	65
(24)	南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合に関する研究.....	66
(25)	インドにおける都市スラム世帯の教育と貧困の関係.....	66
(26)	一党優位制下の投票行動：マクロ・ミクロ分析.....	66
(27)	企業マイクロデータに基づく拡張型国際産業連関表の作成と付加価値貿易分析への応用.....	67
(28)	インドネシアにおける最低賃金上昇の影響評価：自然実験を利用した分析.....	67
(29)	インドにおける民族問題と民主主義体制の限界.....	68
(30)	韓国・台湾経済のキャッチアップの完了とイノベーションへの移行における課題.....	68
若手研究 (B) .....		
(31)	女性の老齢保障戦略が親族ネットワーク形成に与える効果の実証分析（タンザニア）.....	69
(32)	インドネシアにおける地方分権化：自然実験を利用した影響評価.....	69
(33)	政府によるメディア・コントロールに関する実証分析——インド・ビハール州の事例.....	70
(34)	中国農村における集団所有制改革の実態と評価—土地株式合作制の経済分析.....	70
(35)	社会規範からの逸脱費用——パキスタン女性の労働参加促進に向けて.....	71
(36)	中国の基層における政治力学に関する実証研究——土地、村長と郷鎮政府.....	71

(37)	地域安全保障と地域機構の紛争関与：アジアとアフリカの対照性の要因分析	72
(38)	20世紀中葉のミャンマーにおける首都形成：脱植民地化と「外国人」問題	73
(39)	イスラーム改革主義の大衆的基盤についての研究：20世紀半ばのアルジェリアを事例に	73
(40)	サブナショナル権威主義の一帰結——上院におけるキャリアパスと議員行動の比較分析——	74
(41)	米中協力関係の発展と国際制度の構築：エネルギー・環境・気候変動問題を事例に	74
(42)	対内直接投資がインフォーマル企業の成長に与える効果—カンボジアの事例	75
(43)	ベトナム稲作農村における階層分化と土地制度：红河デルタとメコンデルタの比較研究	75
(44)	非西洋国際関係理論の発展におけるトルコの貢献	76
(45)	Identifying the Determinants of China's Organic Agri-food Exports to the Developed Countries	76
新学術領域		77
(46)	政治家と教員のパトロン・クライアント関係に関する実証研究	77
(47)	新興国における主観的厚生指標の経済学的分析	78
挑戦的萌芽研究		78
(48)	エチオピア農村女性の中東への国際労働移動についての実証分析	78
(49)	日本型コンビニエンスストアのアジア展開とその現地化過程	79
6.	他機関への研究協力	80
(1)	所外研究会等への委員参加	80
(2)	海外調査等への参加協力	80
III.	研究ネットワーク事業	81
1.	海外・国内客員研究員の調査研究活動	81
(1)	海外客員研究員	81
(2)	国内客員研究員	82
2.	名誉研究員の指名	82
3.	海外研究員の調査研究活動	84
(1)	海外調査員	84
(2)	海外派遣員	85
4.	国際機関・海外研究機関との共催セミナー・イベント、他機関主催イベントへのセッション参加等	86
(1)	台湾商業発展研究院との「日台サービス産業の過去、現在、未来」に関する共催セミナー	86

(2)	WTO パブリックフォーラム 2017 におけるセッション “Technological Innovation, Supply Chain Trade and Workers in a Globalized World” 開催	86
(3)	WTO パブリックフォーラム 2017 におけるセッション “Regulation and Policy Diffusion of Environmental/Food Safety Standards in Asia: Challenges for Inclusive Trade” 開催	87
(4)	COP23 ジャパン・パビリオンにおけるセッション「気候変動、食糧安全保障、公衆衛生の相互作用」開催	87
(5)	モンゴルにおける IDE-GSM 関連共催セミナー	88
(6)	日本の経済成長とラオスの経済社会発展を比較する政策提言セミナー	88
(7)	スリランカ政策提言セミナー	89
5.	国際ワークショップ等の開催	89
(1)	東北大学との共催ワークショップ “Do Firms Compete in Organizational Forms across Space?---The Role of Communication Costs”	89
(2)	一橋大学、慶應義塾大学との共催ワークショップ “Urban Economics and Trade”	90
(3)	名古屋大学との共催ワークショップ	90
(4)	広東省発展研究中心とのワークショップ	90
6.	国際研究交流活動	91
(1)	海外専門家等の招聘	91
(2)	国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築	92
(3)	海外の学会及びシンポジウムでの研究発表	92
(4)	その他開発途上国問題専門家等の受け入れ	92
IV.	研究成果の発信・普及	93
1.	出版物・報告書の製作	93
(1)	定期刊行物	93
(1-1)	和文機関誌『アジア経済』	93
(1-2)	英文機関誌 <i>The Developing Economies</i>	93
(1-3)	『アジ研ワールド・トレンド』	94
(2)	2017 年度出版物・報告書一覧	94
(2-1)	有料出版物	94
(2-2)	非売品（原則的にウェブサイトで無料公開）	95
(2-3)	外部出版	99
2.	国際シンポジウム	99
(1)	「一帯一路」共同研究成果発表会	99
(2)	不安定な中東と再建・再生への道	100
(3)	SDGs に貢献する責任あるビジネス・責任あるサプライチェーン—『ビジネスと人権に関する国連指導原則』を日本はいかに実行するのか—	101
3.	講演会・セミナー等の活動	102
(1)	専門講座	102
(2)	特別講演会	104

(3)	夏期公開講座 .....	107
(4)	海外講演会 .....	109
(5)	地方講演会 .....	111
(6)	地元貢献型講演会 .....	115
(7)	発展途上国研究奨励賞受賞記念講演会 .....	116
(8)	テレビ・ラジオ出演 .....	116
(9)	その他 .....	117
4.	第37回発展途上国研究奨励賞 .....	118
5.	賛助会制度 .....	118
6.	アジア経済研究所ウェブサイト .....	119
V.	研究所図書館 .....	120
1.	資料収集 .....	120
2.	資料整理・保存 .....	121
(1)	目録 .....	121
(2)	雑誌記事索引 .....	121
(3)	資料の保存 .....	122
3.	利用者サービス .....	122
(1)	閲覧 .....	122
(2)	利用者アンケートの実施 .....	122
(3)	研究支援 .....	123
4.	資料・情報相談 .....	123
(1)	照会・相談件数 .....	123
5.	資料展示会・講演会 .....	124
6.	ジェトロ図書館情報システム .....	125
7.	デジタルアーカイブ .....	125
(1)	新規登録件数 .....	125
(2)	新アジア経済研究所学術研究リポジトリの稼働 .....	125
8.	図書館間協力・交流 .....	125
(1)	図書館間相互貸借・複写 .....	125
(2)	図書館共同利用制度 .....	125
(3)	各種協力・交流事業 .....	126
9.	資料・情報委員会 .....	127
(1)	アジ研ワールド・トレンド特集企画分科会 .....	127
(2)	非刊行物整理・保存・公開推進分科会 .....	127



VI. 開発専門家等の育成（アジア経済研究所開発スクール） .....	128
(1) 第26期日本人研修生に対する就職支援.....	128
(2) 第27期日本人研修生後期授業、海外留学・就職 .....	128
(3) 第28期日本人研修生の募集、前期授業.....	128
(4) 第27期外国人研修生の募集、研修.....	129
(5) 開発スクール研修生審議委員会の活動.....	129
(6) 講演会・セミナー等の開催 .....	129
(7) フォローアップ研修の実施 .....	131
VII. ERIA 支援事業 .....	140
1. 事業の目的 .....	140
2. 2017年度の主な事業 .....	140
(1) 調査研究事業 .....	140
(1-1) ERIA との連携研究プロジェクト .....	140
(1-1-1) 生産ネットワーク内におけるネットワーク効果を有するイノベーションに関する実証研究：イノベーション政策による生産ネットワークの高度化は実現可能か.....	140
(1-2) ERIA の研究活動を支援する独自の研究プロジェクト .....	141
(1-2-1) タイ高速鉄道とタイ及び周辺国の2030年産業分布.....	141
(1-2-2) 東南アジアにおけるヘルスケア人材の育成、雇用、移動.....	142
(1-2-3) リモートセンシングデータによるアセアンの都市化分析.....	142
(1-2-4) 増大する中国の農産物需要のメコン諸国の農業生産への影響.....	143
(1-3) ジェトロ独自の調査プロジェクト.....	144
(1-3-1) アジア新興国における産業基盤調査.....	144
(2) 成果普及（国際シンポジウム・セミナー）事業.....	144
(3) 研究機関ネットワーク会合の運営.....	145
VIII. 業績評価.....	146
IX. 組織.....	147
1. 組織図.....	147
2. 財政.....	148
X. 付録.....	149
1. 2018年度 年度計画（アジア経済研究所部分抜粋） .....	149
2. 2018年度運営費交付金調査研究課題一覧.....	150